



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 充孝
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5295-7778

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	31,066 3.4	2,800 △3.4	2,838 1.7
17 年 9 月中間期	30,040 10.2	2,897 15.2	2,790 12.6
18 年 3 月期	63,084	4,611	4,823

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,523 48.0	122 98	115 67
17 年 9 月中間期	1,029 △26.0	92 20	78 61
18 年 3 月期	2,010	161 87	141 96

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 17 百万円 17 年 9 月中間期 0 百万円 18 年 3 月期 5 百万円

②期中平均株式数 (連結)

18 年 9 月中間期 12,388,637 株 17 年 9 月中間期 11,165,312 株 18 年 3 月期 11,453,511 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	101,298	26,460	26.0	2,119 72
17 年 9 月中間期	86,421	21,613	25.0	1,934 69
18 年 3 月期	98,047	25,512	26.0	2,052 29

(注)期末発行済株式数 (連結)

18 年 9 月中間期 12,407,555 株 17 年 9 月中間期 11,171,600 株 18 年 3 月期 12,354,813 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△2,338	1,532	△1,450	10,517
17 年 9 月中間期	△789	△8,588	4,099	8,697
18 年 3 月期	5,855	△15,961	8,365	12,236

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,400	5,310	2,790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 204 円 61 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、平成 18 年 10 月 1 日付当社株式分割 (1 : 1.2) による増加株式を考慮し、平成 19 年 3 月期における予想期中平均株式数により算出しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 11 ページをご参照下さい。

【金額単位及び端数処理方法の変更について】

当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位 (四捨五入) で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位 (切り捨て) で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても百万円単位 (切り捨て) に組替え表示しております。

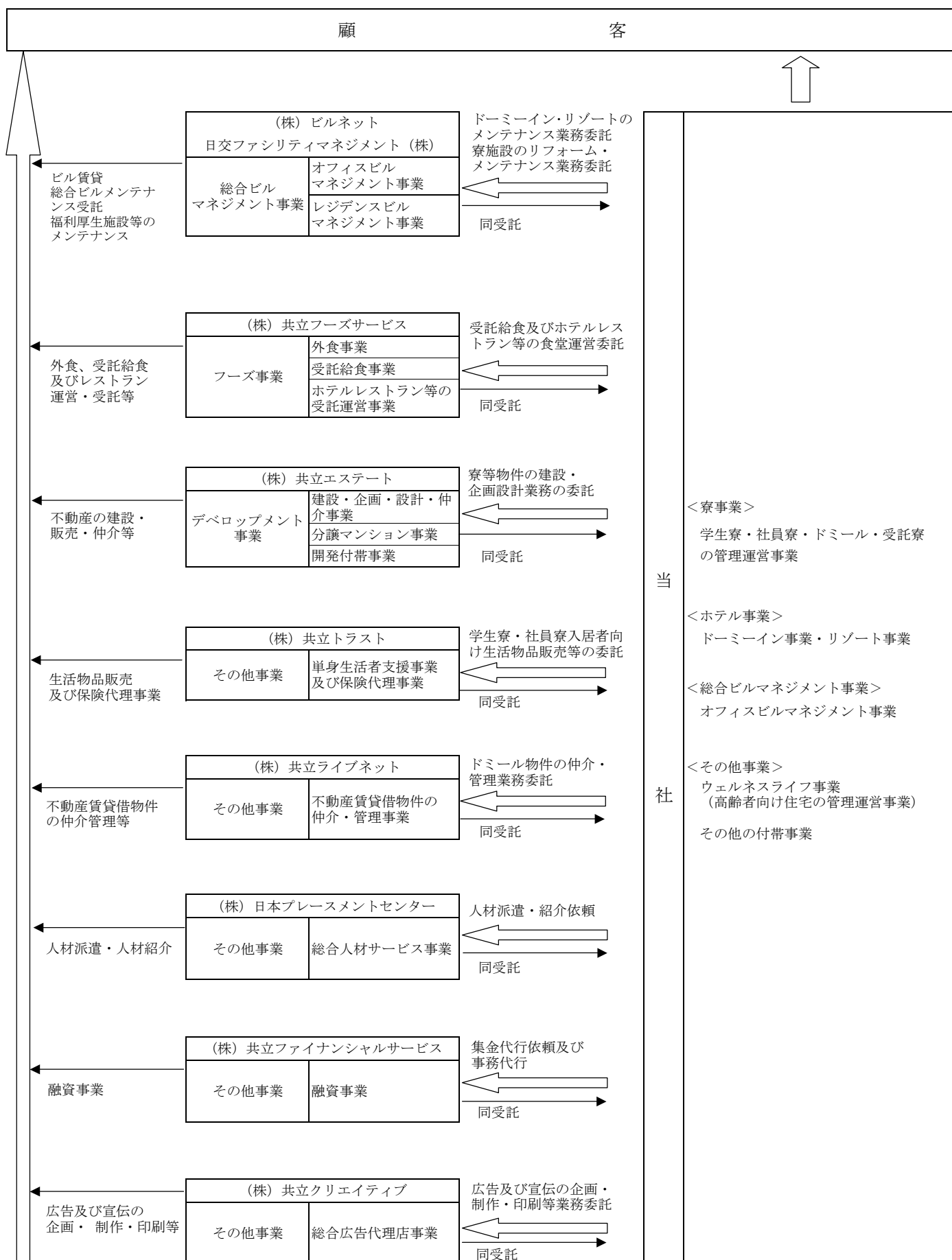
1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社20社、関連会社5社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社等
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社他4社
ホテル事業	ドリーミン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業	当社 他9社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 日交ファシリティマネジメント(株) 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンスサービス (株)共立クリエイティブ

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来顧客第一を原点に、ライフステージにおける様々な場面での「食」と「住」さらに「癒し」のサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。「お世話する心」を持った「現代版下宿屋」を事業の中核に人々の生活におけるあらゆる問題解決を企業指針とし、お役に立てるサービスの質の向上と発展を目指してまいりました。そして、今後さらに具体的な事業戦略として「中核事業である寮事業の一層の拡大展開と収益力再強化」「寮事業の周辺事業の拡大」「次世代の収益の柱となるホテル事業の基盤強化と拡大」を実践し、企業体質を強化してサービスの向上に努め、顧客・取引先・地域社会の皆様により一層貢献すべく努力をいたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向 20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、既発の転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策及びその時期につきましては、現段階において未定ではありますが、株価水準や株主構成及び市場の動向等を考慮しながら継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標とし、「利益重視」の企業体質を目指しております。時代の潮流を先取りして21世紀に大きくはばたく企業となるべく、当社グループの主力分野である寮事業での圧倒的なシェア拡大を実現し寮事業の安定的成長を確保すると同時に、ホテル事業を成長の柱の第2の事業と位置付け、グループ各事業との相乗効果を高めグループ総合力の強化を指向してまいります。

そのために当社グループは中長期経営計画において以下の目標を掲げております。

1. 当社の創業以来、成長を牽引してきた寮事業において学生寮事業は、大学との提携強化により更に市場拡大を図り今後の成長ドライバーと位置付け、経営資源を傾斜配分し、開発を加速させてまいります。
2. 社員寮事業は、各企業の福利厚生施策見直しや首都圏集中等が進む中、当社はニーズの変化を捉え新入社員や単身赴任者の需要取込を強化するとともに、寮・社宅のアウトソーシングを提案し、総合的な管理運営の需要を開拓してまいります。
3. ドーミーイン事業（ビジネスホテル事業）は、ビジネスモデルの確立した事業と位置付け、日本全国の主要都市への開発を推し進め、さらなる収益体質の強化拡大を推進してまいります。
4. リゾート事業（リゾートホテル事業）は、団塊の世代の余暇市場という大きなマーケットを迎えるにあたり、熟年層を含めた全てのお客様にご満足いただけるよう、さらに自然との調和、癒しをテーマとした新しい次世代リゾートモデルを展開してまいります。
5. 総合ビルマネジメント事業は、技術力・商品力を高め全国展開網を構築し強化拡大を図ります。
6. 経営資源のメリハリのある配分により投下資本の増加を抑制し、併せて所有不動産の流動化等のオフバランス化も推進し、財務体質の強化を図ります。

また、経営管理面において以下の目標を掲げております。

1. グループ全体での採用、人材育成の強化を図ります。
2. 間接業務の集約化・スリム化・スピードアップを図ります。
3. I R体制の強化を図ります。

当社グループは、現在上記の中長期経営計画を骨子として見直しの着手をしており、平成 18 年 4 月期以降「売上高 10%以上・経常利益 10%の成長」を目指し、中期経営計画の最終年度である平成 21 年 3 月期の経営指標としては「売上高経常利益率 8%・連結 ROE 14%・連結 ROA 7%」を目指してまいります。

（５）会社の対処すべき課題

当社グループは、先の「中長期的な経営戦略」で述べました中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展及び株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトの１層の差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大を図り全国有力大学との提携関係を築いてまいります。また企業の福利厚生施設等の見直し・アウトソーシング化時代の波を捉え、企業の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業を強化し、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）においては、学生の一人暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドミール事業（ビジネスホテル事業）で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業では、ザ・ビーチタワー沖縄を旗艦事業所として、今後、定年を迎える団塊の世代をはじめとした熟年世代の方々に対して「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ「癒しの宿」を引き続き企画・展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・複合商業施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材及び変動費の徹底管理により収益体質の改善をしてまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

中長期経営計画の調整にあたり、事業所開発にかかる投資計画を精査・検証した結果、従来からの一括賃貸方式による開発を中心に自社取得や S P C を組み合わせて開発する一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法の活用に着手しました。これにより当社は、利益計画に影響を与えずに資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社では、年度テーマを掲げており、ここ数年は世情の変化を注視しつつ将来の発展の基礎固めを中心とした守りの年度テーマを掲げてまいりましたが、昨年は「黎明」（新しい時代の始まり、夜明け）として新しい時代の始まりの時と捉え、今年は「邁進」（変化こそ不変、社訓の理念を実践するため、勇往邁進、勇気を持ってひたすら前に進む）をテーマとして、次世代成長の柱となる事業強化のためにグループ総合力を結集して、未来に向かって邁進していくという思いを込めております。当社が取り組む事業は「社会が求めた役割」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

（６）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（７）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	30,040	31,066	3.4
営業利益	2,897	2,800	△3.4
経常利益	2,790	2,838	1.7
中間純利益	1,029	1,523	48.0

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加や個人消費の回復等を背景に回復基調ではありますが、一方で金融市場における量的緩和策の解除による金利の先高感等の不安定要素も抱えながら推移いたしました。

こうした環境下、主力事業の寮事業では大学・専門学校様との提携を強化し契約数を伸ばした学生寮事業売上と、雇用情勢の回復及び研修施設としてのニーズに高まりをみせた社員寮事業売上、安定的な稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上が増加いたしました。また、ホテル事業では前期にオープンした事業所の高稼働及び通年稼働と当期に新規オープンした「ドリーミン仙台アネックス」、「ドリーミン函館五稜郭」、「ドリーミン秋田」、「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、「箱根小涌谷温泉 水の音（みずのと）」、「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」が寄与しホテル事業売上が増加いたしました。また、デベロップメント事業では寮・ホテル等の新規開発物件の受注増加により、売上の増加に貢献いたしました。しかしながら、損益面では寮事業及びドリーミン事業（ビジネスホテル事業）等が堅調な一方、リゾート事業（リゾートホテル事業）において大型ホテルのオープンが集中したことから開業準備費用等のコストが先行いたしました。

この結果、当中間期の業績は売上高 31,066 百万円（前年同期比 3.4%増）、営業利益 2,800 百万円（前年同期比 3.4%減）、経常利益 2,838 百万円（前年同期比 1.7%増）、中間純利益は 1,523 百万円（前年同期比 48.0%増）となり、当期は前期に計上した大規模な減損損失がなかった事により中間純利益は大幅な増益となりました。

当中間期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	16,655	17,560	5.4
営業利益	2,832	3,278	15.8

①学生寮事業

学生寮の事業環境として、18 歳人口が 131 万人（前年同期比 2.4%減）と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まっております。こうした環境下、大学・専門学校様との提携をさらに強化し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客にご活用いただけるように努めました。

この結果、当社学生寮の利用実績は、大学・短大様の増加もあり、学校数で 1,700 校（前年同期比 1.6%増）、契約者数は 15,206 名（前年同期比 2.1%増）となり、学生寮事業の売上高は 10,557 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

②社員寮事業

社員寮の事業環境として、就業者数は6,427万人（前年同期比0.3%増）と若干ではありますが増加となりました。各企業による労務コストの構造転換を図る一方で、企業収益の回復を受け若年層の採用を増加させるなど企業行動が活発になり、福利厚生施策においても「寮・社宅の売却及びアウトソーシング」についてより顕著な動きが表れてきました。こうした環境下、当期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決をする提案営業を推進し、加えて企業社員の研修施設・研修機関とした利用を含めた提案営業を展開してまいりました。当中間期においては、当社社員寮の利用企業社数955社（前年同期比11.2%減）、入居者数5,535名（前年同期比6.0%増）となり、社員寮事業の売上高は4,350百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

③ドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生の一人暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校様・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介など相乗効果が顕著に表れてきており、その結果、入居者数3,447名（前年同期比15.6%増）、売上高は1,488百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

④受託寮事業

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮の受託請負により管理運営する事業であり、当中間期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「寮事業専業としての提案力」により差別化を図った営業を展開した結果、売上高は1,165百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、事業所数（受託を除く）は367ヶ所、9月末現在の定員数は26,988名（前年同期比1,629名増）、入居者数は24,188名（前年同期比1,087名増）、稼働率は89.6%（前年同期比1.5%減）となりました。

また寮事業全体の売上高は17,560百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は3,278百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

<ホテル事業（ドリーミン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前中間期 平成17年9月期	当中間期 平成18年9月期	増減率 (%)
売上高	5,042	6,027	19.5
営業利益	156	△349	—

①ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）

ドリーミン事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、お客様に支持を得て新規オープンの3棟を含めてもなお高い稼働率84.4%（前年同期比7.3%減）にて推移しております。なお、新規にオープンしたのは、7月に「ドリーミン仙台アネックス」、「ドリーミン函館五稜郭」、8月に「ドリーミン秋田」であります。この結果、売上高は3,177百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

②リゾート事業（リゾートホテル事業）

リゾート事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、団塊の世代の方々をはじめ全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、ご好評いただき高い稼働率67.5%（前年同期比2.8%増）にて推移しております。また、当期は新たな「癒しの宿」として7月に「修善寺温泉 湯回廊 菊屋」、「箱根小涌谷温泉 水の音（みずのと）」、8月に「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」がオープンしております。この結果、売上高は2,849百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、損益面では上記特色のある大型ホテル3棟のオープンが集中したため、開業準備費用等のコストが先行しスロースタートとなりました。

以上の結果、ホテル事業全体では売上高は6,027百万円（前年同期比19.5%増）となりましたが、新規事業所の開業準備費用により営業損失349百万円となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	6,581	5,711	△13.2
営業利益	266	342	28.8

総合ビルマネジメント事業では、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営などを主たる事業としていますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、首都圏を中心に再開発プロジェクトは進行しているものの、同業者間の価格競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請及び解約が増加し、厳しい受注獲得競争状態が継続しております。こうした環境下、提案型営業による新規顧客の開拓、既存取引先の需要の掘り起こしやビル管理周辺業務の拡充を図るべく、リフォーム事業やプロパティマネジメント事業の拡充等事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。また、総合ビルマネジメント事業としての競争力強化を図るべく徹底した原価管理を含めた生産性の向上に努めました。

この結果、オフィスビルマネジメント事業の売上高は、一部賃貸代行業務の解約もあり 3,165 百万円（前年同期比 27.8%減）、レジデンスビルマネジメント事業の売上高は 2,545 百万円（前年同期比 15.8%増）となり、総合ビルマネジメント事業合計で売上高は 5,711 百万円（前年同期比 13.2%減）、営業利益は 342 百万円（前年同期比 28.8%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテル等レストラン受託）>

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	1,967	1,855	△5.7
営業利益	△33	△74	—

フーズ事業では、前期に引き続き B S E ・鳥インフルエンザ等の影響による食肉価格の高止まりなど不安定な事業環境となりました。こうした環境下、不採算店舗・事業所の整理撤退を進める一方、新規ホテルレストランへの出店等、収益構造の見直しに取り組んでおります。

この結果フーズ事業全体では売上高 1,855 百万円（前年同期比 5.7%減）、営業損失 74 百万円となりました。

<デベロップメント事業>

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	1,963	5,378	173.9
営業利益	140	196	40.5

デベロップメント事業では、不動産投資利回りとの金利差を狙って大量に流入してきた国内外の投資資金により、首都圏都市部や大都市の一部の土地はファンドバブルの様相を呈し始め、地方主要都市へ波及する動きが見られました。こうした環境下、前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏の寮・ワンルームマンションタイプ寮及びホテルの開発に注力いたしました。

この結果、売上高は 5,378 百万円（前年同期比 173.9%増）、営業利益 196 百万円（前年同期比 40.5%増）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減率 (%)
売上高	1,542	1,857	20.4
営業利益	75	66	△11.8

その他事業はウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・賃貸不動産仲介管理事業・広告代理店事業・総合人材サービス事業・融資事業で、これらの売上高は全体として 1,857 百万円（前年同期比 20.4%増）、営業利益は 66 百万円（前年同期比 11.8%減）となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	前中間期 平成 17 年 9 月期	当中間期 平成 18 年 9 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789	△2,338	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,588	1,532	10,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,099	△1,450	△5,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,697	10,517	1,819

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前中間連結会計期間に比べ1,819百万円増加し、10,517百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、当社グループの主力事業である寮事業の特性として契約金等の前受入金が下半期に集中しているため上半期では前受金の増減額が大幅に減少いたします。また、デベロップメント事業においてたな卸資産の取得による支出が増加し、仕入債務が減少したことにより前年同期に比べ1,549百万円減少し、△2,338百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備入替え等による支出がありましたが、有形固定資産の売却及び有価証券の売却による収入があったこと等により、前年同期に比べ10,121百万円支出が減少し、1,532百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加しましたが、短期及び長期借入金の約定弁済及び有形固定資産の売却に伴う長期借入金の返済を行った結果、前年同期に比べ5,549百万円減少し、△1,450百万円となりました。

当社及び当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	25.4	24.3	25.0	26.0	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	29.3	37.7	61.1	33.0
債務償還年数(年)	—	5.7	—	7.7	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	13.0	—	10.6	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝(純資産－新株予約権－少数株主持分)÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数を除く）

(3) 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	前期 平成 18 年 3 月期	通期の見通し 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	63,084	69,400	10.0
営業利益	4,611	5,430	17.8
経常利益	4,823	5,310	10.1
当期純利益	2,010	2,790	38.7

(単体業績)

(単位：百万円)

	前期 平成 18 年 3 月期	通期の見通し 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	43,249	49,000	13.3
営業利益	3,591	4,260	18.6
経常利益	3,962	4,360	10.0
当期純利益	1,610	2,430	50.8

今後のわが国の経済情勢は企業収益の好調さが持続しており、新卒採用者数の急増に象徴されるように若年層の雇用拡大や個人消費の拡大等明るい兆しがみえてきましたが、金融市場における量的緩和策の解除による金利先高感等の不安定要素も抱えながら推移するものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層合理的な経営体質と収益構造の改善をしまっている所存です。

主力事業である寮事業では、当社収益を占う鍵となる4月の寮事業期初稼働率が97.1%と好スタートをきりました。前期の広島に引き続き、新たな事業拠点として熊本に進出するなど商圏の拡大を図る一方で、主要拠点の首都圏を中心に全国で15棟、1,089室を新規に開発供給し、総定員は367棟、26,988室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。販売面においては学生寮事業では、引き続き全国有力大学との提携拡大と独立法人化した国立大学との関係強化、未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また、従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、本格化している大手企業の福利厚生アウトソーシングニーズに対して、「固定費を変動費に変える」ために従来以上に柔軟で現実的な提案を行い、また企業社員の研修施設とした利用を含めた提案営業を引き続き推進してまいります。さらに、ドミール事業については、大都市圏での開発供給を加速し高まるニーズに応えてまいります。

ホテル事業では、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）の「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というコンセプトが好評を博し高稼働を維持しております。リゾート事業（リゾートホテル事業）においては、いよいよ本格的に迎える団塊の世代の余暇市場にむけ「癒しの宿」を展開してまいります。また、今後ドリーミン事業では「高稼働維持を持続させつつ事業の強化拡大」に努め、リゾート事業では「顧客ニーズの更なる掘り起こしによる稼働率アップ」を目指してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、企業間の価格競争が一段と激化しビルオーナーからの仕様見直しや、管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約が増加するなどの厳しい状況が続く中、お客様に更に信頼していただける技術力・商品力を高め、提案型営業と市場競争力の強化を推進するとともに、より質の高いビルサービスが提供できる体制づくりを積極的に推進してまいります。また、当社グループのホテルの全国展開を建物施設管理の側面からサポートしていくことにより、全国に拠点網を構築してまいります。

フーズ事業では、引き続き変動費の管理を徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また、当社グループのホテル展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業体制を強化し、外部取引先を開拓してまいります。

デベロップメント事業は、ニーズの高い首都圏を中心とした学生寮・社員寮及びドミール（ワンルームマンションタイプ寮）の開発とともに、ホテル開発にも注力してまいります。

その他事業についてもほぼ予定どおりの推移を示しております。

その結果、通期の連結業績につきましては、売上高69,400百万円（前期比10.0%増）、経常利益5,310百万円（前期比10.1%増）、当期純利益2,790百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。

また、リゾート事業（リゾートホテル事業）におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ホテルレストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているホテル・企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、増収増益によるグループ中期経営計画（5ヶ年）を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。

これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産並びにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社の重要な事業施設である寮367棟のうち334棟、その他の事業所のうち25棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。

このうち13棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年9月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は8,926百万円であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			9,394		11,129			12,898
2 受取手形及び売掛金			2,346		2,515			3,642
3 たな卸資産	※2		2,270		3,878			1,298
4 その他			4,765		5,458			5,566
貸倒引当金			△ 50		△ 52			△ 55
流動資産合計			18,727	21.7	22,929	22.7	4,201	23,350
23.8								
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	20,916		19,980			21,049	
(2) 土地	※2	17,174		19,114			19,071	
(3) 信託建物及び構築物	※1.2	—		6,177			—	
(4) 信託土地	※2	—		5,066			—	
(5) その他	※1	2,711	40,803	5,345	55,684	14,881	4,717	44,838
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		120		—			111	
(2) のれん		—		102			—	
(3) その他		2,158	2,278	2,486	2,588	309	2,225	2,337
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	9,460		4,543			12,859	
(2) 差入保証金		6,381		6,235			6,346	
(3) 敷金		5,049		4,834			4,835	
(4) その他		3,805		4,537			3,557	
貸倒引当金		△ 106	24,591	△ 95	20,054		△ 93	27,506
固定資産合計			67,672	78.3	78,326	77.3	10,654	74,681
76.2								
III 繰延資産			20	0.0	42	0.0		14
0.0								
資産合計			86,421	100.0	101,298	100.0	14,877	98,047
100.0								

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,422		1,637			3,622	
2 短期借入金	※ 2	17,982		14,193			21,668	
3 一年以内償還予定社債		1,640		1,440			1,440	
4 未払法人税等		1,029		1,770			810	
5 前受金		8,281		9,762			11,130	
6 賞与引当金		728		692			991	
7 役員賞与引当金		—		60			—	
8 完成工事補償引当金		3		67			45	
9 その他	※ 2	2,860		3,527			4,330	
流動負債合計		33,948	39.3	33,152	32.7	△ 796	44,039	44.9
II 固定負債								
1 社債		7,951		14,203			5,061	
2 長期借入金	※ 2	14,665		18,554			15,536	
3 長期預り保証金		4,516		4,180			4,221	
4 退職給付引当金		960		1,015			980	
5 役員退職慰労引当金		350		377			374	
6 その他	※ 2	2,256		3,354			2,141	
固定負債合計		30,699	35.5	41,685	41.2	10,985	28,316	28.9
負債合計		64,648	74.8	74,837	73.9	10,189	72,355	73.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		158	0.2	—	—	△ 158	179	0.2
(資本の部)								
I 資本金		3,515	4.0	—	—	△ 3,515	5,051	5.1
II 資本剰余金		4,323	5.0	—	—	△ 4,323	5,857	6.0
III 利益剰余金		13,900	16.1	—	—	△ 13,900	14,680	15.0
IV その他有価証券 評価差額金		172	0.2	—	—	△ 172	249	0.2
V 自己株式		△ 298	△ 0.3	—	—	298	△ 326	△ 0.3
資本合計		21,613	25.0	—	—	△ 21,613	25,512	26.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		86,421	100.0	—	—	△ 86,421	98,047	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	5,120	5.1	5,120	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,926	5.8	5,926	—	—
3 利益剰余金		—	—	15,552	15.3	15,552	—	—
4 自己株式		—	—	△ 329	△ 0.3	△ 329	—	—
株主資本合計		—	—	26,270	25.9	26,270	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	27	0.0	27	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	29	0.0	29	—	—
III 少数株主持分		—	—	159	0.2	159	—	—
純資産合計		—	—	26,460	26.1	26,460	—	—
負債、純資産合計		—	—	101,298	100.0	101,298	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1	30,040	100.0	31,066	100.0	1,025	63,084	100.0
II 売上原価		23,744	79.0	24,296	78.2	551	51,301	81.3
売上総利益		6,295	21.0	6,770	21.8	474	11,783	18.7
III 販売費及び一般管理費		3,398	11.3	3,969	12.8	571	7,172	11.4
営業利益		2,897	9.7	2,800	9.0	△ 97	4,611	7.3
IV 営業外収益	※ 2							
1 受取利息		13		11			39	
2 受取配当金		49		205			188	
3 有価証券売却益		122		65			341	
4 解約保証金収入		43		71			149	
5 持分法による投資利益		0		17			5	
6 その他		49	278	184	556	278	233	957
V 営業外費用								
1 支払利息		265		364			513	
2 売上割引		39		41			—	
3 その他		80	385	112	518	132	231	745
経常利益			2,790		2,838	48		4,823
VI 特別利益	※ 2							
1 投資有価証券売却益		—	—	38	38	38	208	208
VII 特別損失								
1 前期損益修正損		—		—			215	
2 固定資産除却損		—		—			36	
3 減損損失		974		—			1,012	
4 年金基金脱退一括拠出金		—		—			335	
5 支払違約金		—	974	48	48	△ 926	—	1,599
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,815		2,828	1,012		3,432
法人税、住民税及び事業税		969		1,729			1,746	
法人税等調整額	※ 2	△ 207	761	△ 452	1,276	515	△ 369	1,377
少数株主利益			24		27	3		44
中間 (当期) 純利益			1,029		1,523	494		2,010

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,314		4,314
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行使 による新株発行		9		1,543	
2 自己株式処分差益		0	9	0	1,543
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,323		5,857
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,238		13,238
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,029	1,029	2,010	2,010
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		217		418	
2 役員賞与		149	367	149	568
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,900		14,680

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	14,680	△ 326	25,263
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	69	68			138
剰余金の配当			△ 222		△ 222
利益処分による役員賞与			△ 157		△ 157
中間純利益			1,523		1,523
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 271		△ 271
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	0	0	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	69	69	872	△ 3	1,007
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,120	5,926	15,552	△ 329	26,270

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	249	—	249	179	25,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					138
剰余金の配当					△ 222
利益処分による役員賞与					△ 157
中間純利益					1,523
連結子会社の増加に伴う減少高					△ 271
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 221	2	△ 219	△ 19	△ 238
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 221	2	△ 219	△ 19	768
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27	2	29	159	26,460

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,815	2,828		3,432
減価償却費		753	940		1,634
減損損失		974	—		1,012
賞与引当金の増減額		△ 156	△ 298		—
受取利息及び受取配当金		△ 63	△ 217		△ 227
支払利息		265	364		513
有価証券売却損益		△ 123	△ 103		△ 550
売上債権の増減額		1,157	992		△ 138
未収入金の増減額		190	688		△ 453
たな卸資産の増減額		△ 751	△ 2,580		221
仕入債務の増減額		△ 456	△ 2,005		1,736
前受金の増減額		△ 2,083	△ 1,383		877
預り金の増減額		△ 879	△ 787		—
預り保証金の増減額		△ 8	△ 117		119
役員賞与の支払額		△ 156	△ 164		△ 156
その他		472	445		621
小 計		949	△ 1,398	△ 2,348	8,643
利息及び配当金の受取額		60	143		202
利息の支払額		△ 273	△ 365		△ 554
法人税等の支払額		△ 1,526	△ 717		△ 2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 789	△ 2,338	△ 1,549	5,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 3,516	△ 1,615		△ 8,910
有価証券の売却による収入		1,719	4,465		4,374
有形固定資産の取得による支出		△ 4,511	△ 8,522		△ 9,031
有形固定資産の売却による収入		—	7,825		98
無形固定資産の取得による支出		—	△ 376		△ 235
長期前払費用の取得による支出		△ 219	△ 264		△ 366
貸付金の貸付による支出		△ 1,117	207		△ 704
貸付金の回収による収入		1,000	△ 220		701
差入保証金・敷金の差入による支出		△ 2,387	—		△ 3,174
差入保証金・敷金の返還による収入		543	169		1,346
その他		△ 99	△ 135		△ 58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,588	1,532	10,121	△ 15,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		8,405	△ 4,866		11,385
長期借入金の借入による収入		560	2,666		6,210
長期借入金の返済による支出		△ 4,542	△ 8,263		△ 8,614
社債の発行による収入		500	9,995		1,491
社債の償還による支出		△ 570	△ 720		△ 1,590
配当金の支払額		△ 217	△ 222		△ 418
少数株主に対する配当金の支払額		△ 10	△ 18		△ 10
その他		△ 24	△ 21		△ 86
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,099	△ 1,450	△ 5,549	8,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△ 5,278	△ 2,256	3,022	△ 1,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,976	12,236	△ 1,739	13,976
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物		—	537	537	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	8,697	10,517	1,819	12,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 9社 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (2)非連結子会社の数 1社 (株)フラット (連結の範囲から除いた理由) (株)フラットは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の対象から除いております。	(1)連結子会社の数 20社 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ (有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他9匿名組合 (会計方針の変更) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたのを契機に連結の範囲の見直しを行なった結果当中間連結会計期間より、上記10匿名組合を連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数 1社 (株)フラット 同左	(1)連結子会社の数 10社 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ なお、(株)共立トラストは平成17年10月1日付で、会社分割を行い(株)共立クリエイティブを設立しております。 (2)非連結子会社の数 1社 (株)フラット (連結の範囲から除いた理由) (株)フラットは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障(株)1社であります。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の中間決算日は11月30日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり9月30日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は10社あります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日を、前連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ 材料及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ 材料及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ _____ ④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年 3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年 4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。 (4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上、かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年 11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。 ④ 完成工事補償引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 完成工事高の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ _____ ④ 完成工事補償引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年 3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年 4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。 (4) 完成工事高の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 ③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 ⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。 (7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の期間費用として処理しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左 (7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左 (7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は974百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,298百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は5,947百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間 15百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金等の払込による支出」(当中間連結会計期間△0百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前中間連結会計期間△235百万円)は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 3. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期リース債務の増加による収入」(当中間連結会計期間14百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 _____ (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間8百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間△0百万円)は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 3. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間△112百万円)は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 4. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金・敷金の差入による支出」(当中間連結会計期間△76百万円)は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,255百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,396百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,888百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 たな卸資産 390百万円 建物及び構築物 7,581百万円 土地 4,319百万円 投資有価証券 19百万円 計 12,311百万円 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 10,137百万円 (内1年以内返済 2,002百万円) 予定額 固定負債のその他 1,209百万円 (内1年以内返済 53百万円) 予定額 計 11,346百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業 の保証金の担保として提供しており ます。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 たな卸資産 911百万円 建物及び構築物 2,121百万円 土地 3,337百万円 投資有価証券 19百万円 信託建物及び構築物 6,255百万円 信託土地 5,066百万円 計 17,712百万円 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 11,643百万円 (内1年以内返済 981百万円) 予定額 固定負債のその他 1,157百万円 (内1年以内返済 51百万円) 予定額 計 12,800百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業 の保証金の担保として提供しており ます。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 7,551百万円 土地 4,319百万円 投資有価証券 19百万円 計 11,891百万円 (2) 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金 680百万円 長期借入金 8,863百万円 (内1年以内返済 2,137百万円) 予定額 長期リース債務 1,175百万円 (内1年以内返済 52百万円) 予定額 計 10,719百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業 の保証金の担保として提供しており ます。
3 偶発債務 保証債務 一部の賃借物件の保証金について当 社、貸主及び金融機関との間で代預託 契約を結んでおります。当該契約に基 づき金融機関は貸主に対して保証金相 当額を預託しており、当社は貸主が金 融機関に対して負う当該預託金の返還 債務438百万円を保証しております。	3 偶発債務 保証債務 一部の賃借物件の保証金について当 社、貸主及び金融機関との間で代預託 契約を結んでおります。当該契約に基 づき金融機関は貸主に対して保証金相 当額を預託しており、当社は貸主が金 融機関に対して負う当該預託金の返還 債務2,932百万円を保証しております。	3 偶発債務 保証債務 一部の賃借物件の保証金について当 社、貸主及び金融機関との間で代預託 契約を結んでおります。当該契約に基 づき金融機関は貸主に対して保証金相 当額を預託しており、当社は貸主が金 融機関に対して負う当該預託金の返還 債務1,320百万円を保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,052 百万円 賞与引当金繰入額 158 退職給付引当金繰入額 45 役員退職慰労引当金繰入額 23 貸倒引当金繰入額 11 販売促進費 350 支払手数料 376 ※2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,175 百万円 賞与引当金繰入額 170 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付引当金繰入額 41 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 11 販売促進費 521 外部用役費 426 支払手数料 486 ※2	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,192 百万円 賞与引当金繰入額 259 退職給付引当金繰入額 86 役員退職慰労引当金繰入額 46 貸倒引当金繰入額 42 販売促進費 955 支払手数料 769 ※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)																																																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td><td>ホテル</td><td>土地及び建物等</td><td>370</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td><td>賃貸用 外食店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>227</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>100</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>22</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他7事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>73</td></tr><tr><td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>2</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td><td>高齢者向け 住宅等</td><td>建物等</td><td>6</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>169</td></tr></table> 当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。 上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（974百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳はドームヴィラ安比高原370百万円、土地79百万円、建物271百万円、構築物19百万円、春日部店舗227百万円（土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円）、寮100百万円（建物99百万円、構築物1百万円）、遊休資産の電話加入権は169百万円であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4％で割り引いて算定しております。 また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	370	㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地及び建物等	227	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	100	㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他7事業所)	外食店舗	建物等	73	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)	外食店舗	建物等	2	㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者向け 住宅等	建物等	6	電話加入権	遊休資産	電話加入権	169		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td><td>ホテル</td><td>土地及び建物等</td><td>370</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td><td>賃貸用 外食店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>227</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>132</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>22</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>78</td></tr><tr><td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>2</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td><td>高齢者向け 住宅等</td><td>建物等</td><td>7</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>169</td></tr></table> 当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。 上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,012百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳はドームヴィラ安比高原370百万円（土地79百万円、建物271百万円、構築物19百万円）、春日部店舗227百万円（土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円）寮132百万円（建物129百万円、構築物2百万円）、遊休資産の電話加入権は169百万円であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4％で割り引いて算定しております。 また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	370	㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地及び建物等	227	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132	㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2	㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者向け 住宅等	建物等	7	電話加入権	遊休資産	電話加入権	169
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	370																																																																							
㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地及び建物等	227																																																																							
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	100																																																																							
㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22																																																																							
㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他7事業所)	外食店舗	建物等	73																																																																							
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)	外食店舗	建物等	2																																																																							
㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者向け 住宅等	建物等	6																																																																							
電話加入権	遊休資産	電話加入権	169																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
㈱共立メンテナンス ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	370																																																																							
㈱共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地及び建物等	227																																																																							
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132																																																																							
㈱共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22																																																																							
㈱共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78																																																																							
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2																																																																							
㈱共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者向け 住宅等	建物等	7																																																																							
電話加入権	遊休資産	電話加入権	169																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,538	53	—	12,592
合計	12,538	53	—	12,592
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	183	0	0	184
合計	183	0	0	184

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加53千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	222百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	223百万円	利益剰余金	18円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,394百万円	現金及び預金勘定 11,129百万円	現金及び預金勘定 12,898百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △697百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △612百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △662百万円
現金及び現金同等物 8,697百万円	現金及び現金同等物 10,517百万円	現金及び現金同等物 12,236百万円

① リ ー ス 取 引 関 係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末)

(平成17年 9 月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	9	△0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,303	1,487	183
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) そ の 他	890	904	14
合 計	2,203	2,401	198

3. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	298	
匿名組合出資金	5,532	
投資事業組合出資金	415	
合 計	6,245	

(当中間連結会計期間末)

(平成18年 9 月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	9	△0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,807	1,843	36
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	99	△0
その他	19	20	0
(3) そ の 他	442	453	11
合 計	2,379	2,426	47

3. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	277	
非上場社債	10	
匿名組合出資金	992	
投資事業組合出資金	145	
合 計	1,425	

(前連結会計年度末)

(平成18年 3 月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	9	△0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,353	1,750	397
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	468	491	23
合 計	1,831	2,252	420

3. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	296	
非上場社債	10	
匿名組合出資金	9,335	
投資信託受益証券	50	
投資事業組合出資金	135	
合 計	9,827	

③ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,632	5,014	4,577	1,043	1,757	1,015	30,040	—	30,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	28	2,003	923	206	527	3,712	(3,712)	—
計	16,655	5,042	6,581	1,967	1,963	1,542	33,753	(3,712)	30,040
営 業 費 用	13,822	4,886	6,315	2,000	1,823	1,467	30,316	(3,173)	27,142
営業利益又は損失(△)	2,832	156	266	△ 33	140	75	3,436	(539)	2,897

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,531	5,983	4,005	990	1,324	1,170	31,004	61	31,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	44	1,706	864	4,054	686	7,386	(7,386)	—
計	17,560	6,027	5,711	1,855	5,378	1,857	38,390	(7,324)	31,066
営 業 費 用	14,282	6,377	5,368	1,929	5,181	1,791	34,930	(6,665)	28,265
営業利益又は損失(△)	3,278	△ 349	342	△ 74	196	66	3,459	(659)	2,800

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,722	10,275	9,354	1,911	7,704	2,116	63,084	—	63,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	135	3,923	1,917	1,866	1,216	9,103	(9,103)	—
計	31,767	10,410	13,277	3,828	9,571	3,333	72,188	(9,103)	63,084
営 業 費 用	26,962	10,110	12,699	3,904	9,207	3,172	66,056	(7,583)	58,473
営業利益又は損失(△)	4,804	299	577	△ 75	364	160	6,131	(1,520)	4,611

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内 容
寮 事 業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホ テ ル 事 業	ドリーミーイン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業
総 合 ビ ル マ ネ ジ メ ン ト 事 業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フ ー ズ 事 業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デ ベ ロ ッ プ メ ン ト 事 業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
そ の 他 事 業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部・事業企画部等の管理部門に係る費用であります。

前 中 間 連 結 会 計 期 間	518 百万円
当 中 間 連 結 会 計 期 間	737 百万円
前 連 結 会 計 年 度	1,361 百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,934円69銭	1株当たり純資産額	2,119円72銭	1株当たり純資産額	2,052円29銭
1株当たり中間純利益	92円20銭	1株当たり中間純利益	122円98銭	1株当たり当期純利益	161円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	78円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	115円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,029	1,523	2,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	157
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(157)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,029	1,523	1,853
普通株式の期中平均株式数(株)	11,165,312	12,388,637	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	1	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)	(—)
(その他(税抜相当額控除後)) (百万円)	(0)	(1)	(5)
普通株式増加数(株)	1,937,458	799,157	1,647,271
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,937,458)	(799,157)	(1,647,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
	平成18年5月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,518,450株 (2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th><th>当中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td><td>1株当たり 純資産額</td><td>1株当たり 純資産額</td></tr> <tr> <td>1,612.24円</td><td>1,766.43円</td><td>1,710.24円</td></tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td><td>1株当たり 中間純利益 金額</td><td>1株当たり 当期純利益 金額</td></tr> <tr> <td>76.83円</td><td>102.49円</td><td>134.89円</td></tr> <tr> <td>滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額</td><td>滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額</td><td>滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額</td></tr> <tr> <td>65.51円</td><td>96.50円</td><td>118.30円</td></tr> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,612.24円	1,766.43円	1,710.24円	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	76.83円	102.49円	134.89円	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額	65.51円	96.50円	118.30円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
1,612.24円	1,766.43円	1,710.24円																					
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																					
76.83円	102.49円	134.89円																					
滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額																					
65.51円	96.50円	118.30円																					

5. 販 売 の 状 況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年 9 月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年 9 月30日現在)		増減率 (%)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	
寮 事 業	16,655		17,560		5.4 %	31,767	
学 生 寮	10,296		10,557		2.5 %	18,993	
社 員 寮	3,995		4,350		8.9 %	7,968	
ド ミ ー ル	1,303		1,488		14.1 %	2,708	
受 託 寮	1,058		1,165		10.0 %	2,097	
ホ テ ル 事 業	5,042		6,027		19.5 %	10,410	
ド ー ミ ー イン事業	2,421		3,177		31.2 %	5,357	
リゾート事業	2,621		2,849		8.7 %	5,052	
総合ビルマネジメント事業	6,581		5,711		△ 13.2 %	13,277	
オフィスビル マネジメント事業	4,383		3,165		△ 27.8 %	7,256	
レジデンスビル マネジメント事業	2,197		2,545		15.8 %	6,020	
フ ー ズ 事 業	1,967		1,855		△ 5.7 %	3,828	
デベロップメント事業	1,963		5,378		173.9 %	9,571	
そ の 他 事 業	1,542		1,857		20.4 %	3,333	
連 結 消 去	△ 3,712		△ 7,629		—	△ 9,103	
合 計	30,040		31,066		3.4 %	63,084	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (平成17年 9 月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年 9 月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
学 生 寮	名	名	%	名	名	%	名	名	%
学 生 寮	—	14,898	—	—	15,206	—	—	15,206	—
社 員 寮	—	5,221	—	—	5,535	—	—	6,641	—
ド ミ ー ル	3,120	2,982	95.6	3,584	3,447	96.2	3,338	3,289	98.5
合 計	25,359	23,101	91.1	26,988	24,188	89.6	25,899	25,136	97.1